



Title	1970年代以降における在日朝鮮人教育の再考
Author(s)	宋, 英子
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59380
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【12】

氏 名	宋 英 子
博士の専攻分野の名称	博 士（文 学）
学 位 記 番 号	第 2 5 3 2 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 文学研究科文化形態論専攻
学 位 論 文 名	1970 年代以降における在日朝鮮人教育の再考
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 杉原 達 (副査) 教 授 富山 一郎 教 授 川村 邦光

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、在日朝鮮人教育のあり方を、学校をとりまく教育行政機関等の動向をふまえて、教育実践が行われる学校現場に即して、大阪市を中心事例としながら、主に 1970 年代以後の時期を対象に、問題索出的な方法で再考しようとするものである。

序章では、申請者の問題関心に基づいて、先行研究を整理して自身の課題を設定する。

第Ⅰ部第 1 章では、1970 年代に至る前段階における公立学校に在籍した在日朝鮮人の子どもたちに対する教育施策を、日教組教育研究集会での諸報告をも参照しつつ戦後社会の展開の中で論じる。当時の議論は、占領と独立、朝鮮半島情勢の動向等に規定され、個別の子ども自身の教育問題が前面に出るには至らなかったことが示される。第 2 章は、在日朝鮮人教育が 1970 年代前半に大きな転換期を迎えたことを、大阪市西成区の事例に即して論述する。部落解放運動との共闘の中で大阪市立長橋小学校に民族学級が開設され、そこでの教育実践は以後の在日朝鮮人教育の展開を牽引する跳躍点となった。と同時に、在日の子どもたちを、日本人と日本社会に対して人権を問いつける主体者として立ち上げる傾向が見られることになる。1980 年代を考察した第 3 章では、こうした立ち上げを促す教師の論理に隠れるように、在日の子どもたちの心に揺れや葛藤が潜んでいたことが別決される。朝鮮人宣言をする子どもにおいても、学級内外で身を処するためにさまざまなペールを身につけるといった複雑な状況にあったことが具体的に示されている。

第Ⅱ部では、上述の問題点を 1990 年代以後現在にいたるまでの学校現場でのさまざまな

教育実践に即して検討し、在日朝鮮人教育のあり方を再考する。第 4 章では、申請者自身が行った大阪市内の公立学校で学ぶ子どもの意識調査（2001 年）を再検討し、在日の子どもたちが民族に関する設問に対して「消しゴムで消された筆跡」や「空欄」をもって回答した事態を分析して、在日朝鮮人教育が蓄積されていく一方で、当該の子どもたちは必ずしもその流れに連動しているわけではなく、内心の葛藤を感じながら学校生活を送っている様子を明らかにする。第 5 章では、公立学校に設置された民族学級で学ぶ子どもが、所属学級で受ける同級生や教師の視線をどのように意識しているかを掘り下げて検討し、子どもの内面の揺れのありかとその克服のあり方について丁寧な分析を重ねる。第 6 章では、国分一太郎の綴方の方法論などを参照しつつ、民族や国籍のような概念からは把握し切れない自尊感情の形を具体例に即して検討する。第 7 章では、公立学校の教師が、在日朝鮮人の子どもや韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもが在籍する学級において、どのような姿勢で学級づくりを工夫しているのかを調査分析する。そこには、従来からの在日朝鮮人教育の固定的なパターンがみられるとともに、その枠を越えようとする試みがあることを記述する。第 8 章では、大阪市の公立学校が受け入れている中国やブラジルなどからの帰国・渡日の子どもたちの状況を検討し、在日朝鮮人教育の歴史や現状と比較することによって、その特徴をとらえる。

終章では、本論文全体をまとめるとともに、今後の課題を確認する。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

こうした内容をもつ本論文の特徴の第一は、在日朝鮮人教育のあり方について、新たな方向を模索しようとする姿勢である。それは、当該の子どもたちを単一の集団として把握し、国際政治や民族団体間の対立に規定される形で教育を論じるあり方や、日本社会における人権確立の前面に立つ主体であることを在日の子どもたちに迫り頑張らせるというあり方ではない。学校現場における矛盾を含んだプロセスの中で、子どもや周囲が具体的な関係をいかに結び結んでいくのかという点に焦点をあてることによって問題を再発見していくという基本姿勢は、申請者自身の長期にわたる教育と調査研究の経験に基づいており、論旨を一貫させる軸となっている。

特徴の第二は、上記の問題意識を論述するために掘り起こし分析の俎上に載せた実証資料の豊富さである。学校現場の膨大な実践記録を参照するだけでなく、自ら実施した大規模な意識調査を詳細に再検討して新たな問題点を探り出し、さらに子ども、教師、保護者たちからの多様な聞き取りがそれに加わっている。これらの質量ともに他の追従を許さない充実した資料群に基づいて、丁寧な考察が進められている。

以上の点から、本論文は、問題意識、依拠する資料、記述の精度のいずれにおいても傑出しており、当該研究分野において大きな貢献を示す内容をもつと評価できる。

とはいえ若干の問題点も存在している。子どもたちと向き合う場の形成という重要な論点からみると、1970 年代以前の状況の分析が薄く以後の時期との関連を見極める記述が弱い点、「子どもの論理」と「教師の論理」との対抗を固定的に描く傾向が見られ、前者につ

いての論述がなお不十分な点、また教師自身の心の揺れや葛藤の領域にさらに詳細に踏み込み、そのことを子どもたちの揺れと結びつけて立体的に記述する工夫が求められる点、などがあげられよう。

しかしこれらの点は、いずれも今後の課題であり、一段と深い研究によって克服が期待できるものである。よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。